

令和5年度箱根町温泉特別会計予算

令和5年度箱根町の温泉特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ154,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和5年2月21日提出

箱根町長 勝 俣 浩 行

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	金額
05 事業収入		139,643
	05 使用料	113,141
	10 手数料	102
	15 申込金	26,400
20 繰越金		14,357
	05 繰越金	14,357
歳入合計		154,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金 額
05 事業費		148,384
	05 事業費	148,384
10 基金積立金		5,000
	05 基金積立金	5,000
15 公債費		116
	05 公債費	116
99 予備費		500
	99 予備費	500
歳 出 合 計		154,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
庁 用 自 動 車 借 上 (令 和 5 年 度 借 上 分)	令 和 5 年 度 か ら 令 和 1 2 年 度 ま で	(予 算 計 上 額 3 9 9) 千 円 2 , 7 6 8

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
05 事業収入	139,643	118,330	21,313
20 繰越金	14,357	26,670	△12,313
歳入合計	154,000	145,000	9,000

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
05 事業費	148,384	137,384	11,000	0	0	0	148,384
10 基金積立金	5,000	7,000	△2,000	0	0	0	5,000
15 公債費	116	116	0	0	0	0	116
99 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	154,000	145,000	9,000	0	0	0	154,000

2 歳入

(款) 05 事業収入

(項) 05 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
05 温泉使用料	113, 141	111, 628	1, 513
計	113, 141	111, 628	1, 513

(款) 05 事業収入

(項) 10 手数料

05 申請手数料	102	102	0
計	102	102	0

(款) 05 事業収入

(項) 15 申込金

05 申込金	26, 400	6, 600	19, 800
計	26, 400	6, 600	19, 800

(款) 20 繰越金

(項) 05 繰越金

05 繰越金	14, 357	26, 670	△12, 313
計	14, 357	26, 670	△12, 313

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
05 現年度分	113,129	05 温泉使用料 徴収率 100.0%	113,129
10 滞納繰越分	12	05 温泉使用料滞納繰越分	12

05 申請手数料	102	10 休止手数料	77
		15 名義変更手数料	6
		20 材料検査手数料	9
		25 温泉供給証明申請手数料	1
		30 受給許可申請手数料	9

05 申込金	26,400	05 申込金	26,400

05 前年度繰越金	14,357	05 前年度繰越金	14,357

(款) 05 事業費
(項) 05 事業費

温泉特別会計

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	3,496	01-01-01 報酬・・・・・・・・・・・・・・・・	3,496
2 給料	13,852	(報酬)	
3 職員手当等	8,772	01-12 会計年度任用職員報酬	3,496
4 共済費	4,155		
8 旅費	189	01-01-02 職員給与費・・・・・・・・	26,779
10 需用費	57,868	一般職給与費 4名 25,382	
11 役務費	2,493	会計年度任用職員給与費 1,397	
12 委託料	18,870		
13 使用料及び賃借料	3,933	01-05-01 業務費・・・・・・・・	88,209
14 工事請負費	9,900	(旅費)	
15 原材料費	370	08-02 費用弁償	164
18 負担金補助及び交付金	21,156	08-03 普通旅費	10
26 公課費	3,330	08-04 特別旅費	15
		(需用費)	
		10-01 消耗品費	717
		10-02 燃料費	473
		10-05 光熱水費	41,678
		10-06 修繕料	15,000
		(役務費)	
		11-02 通信運搬費	299
		11-05 保険料	232
		11-16 水質検査手数料	62
		11-20 草刈等手数料	1,435
		11-23 口座振替手数料	9
		11-45 一般廃棄物処理手数料	20
		11-54 廃材処分等手数料	286
		11-57 倒木処理手数料	150
		(委託料)	
		12-51 温泉送湯管清掃等委託料	15,947
		12-52 湯泉管理委託料	250
		12-53 温泉施設状況修正委託料	850
		12-55 蒸気井管理委託料	825
		12-62 温泉施設ポンプ管理委託	998
		(使用料及び賃借料)	
		13-03 自動車借上料	759
		13-07 土地借上料	2,027
		13-08 複写機借上料	134
		13-09 ファクシミリ借上料	38
		13-10 コンピューター借上料	245
		13-14 下水道使用料	683
		13-51 C A Dライセンス使用料	42
		13-53 ドメイン等使用料	5
		(原材料費)	
		15-02 諸資材購入費	370

(款) 05 事業費

(項) 05 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
05							
計	148,384	137,384	11,000	0	0	0	148,384

(款) 10 基金積立金

(項) 05 基金積立金

05 基金積立金	5,000	7,000	△2,000	0	0	0	5,000
計	5,000	7,000	△2,000	0	0	0	5,000

(款) 15 公債費

(項) 05 公債費

10 利子	116	116	0	0	0	0	116
計	116	116	0	0	0	0	116

(款) 99 予備費

(項) 99 予備費

99 予備費	500	500	0	0	0	0	500
計	500	500	0	0	0	0	500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(負担金補助及び交付金)
		18-02 温泉保護・管理研修会負担金 27
		18-04 箱根温泉蒸気井管理協議会負担金 70
		18-05 箱根温泉協会負担金 5
		18-06 道路掘削時監督事務費 2
		18-07 労務安全衛生研修会参加負担金 22
		18-52 公共下水道事業会計補助金 1,030
		(公課費)
		26-03 消費税 3,330
		05-35-07 箱根線整備事業…………… 9,900
		(工事請負費)
		14-01 工事請負費 9,900
		05-35-08 湯之花線整備事業…………… 20,000
		(負担金補助及び交付金)
		18-01 負担金 20,000

24 積立金	5,000	01-05-01 基金積立金…………… 5,000
		(積立金)
		24-51 温泉基金積立金 5,000

22 償還金利子 及び割引料	116	01-10-01 利子…………… 116
		(償還金利子及び割引料)
		22-04 一時借入金利子償還金 116

99 予備費	500	99-99-99 予備費…………… 500
		(予備費)
		99-99 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	3,496	13,852	8,772	26,120	4,155	30,275	
前年度	5	3,516	13,814	9,188	26,518	4,200	30,718	
比 較	1	△ 20	38	△ 416	△ 398	△ 45	△ 443	

職員 手当等 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	414	-	615	3,509	1,824	-	58
	前 年 度	534	-	581	3,517	2,251	-	58
	比 較	△ 120	-	34	△ 8	△ 427	-	0

職員 手当等 の内訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	-	400	0	-	200	1,752
	前 年 度	-	500	0	-	-	1,747
	比 較	-	△ 100	0	-	-	5

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減理由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	38	給与改定に伴う増減分	0		改定あり
		昇給に伴う増加分	45		昇給率 1.0%
		その他の増減分	△ 7	人事異動等	
職員手当等	△ 416	制度改正に伴う増減分	73	勤勉手当 73千円	支給月数の増 (1.90月→2.00月)
		その他の増減分	△ 489	人事異動等 △ 489千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,391
	平均給与月額 (円)	366,500
	平均年齢 (歳)	52.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,880
	平均給与月額 (円)	356,813
	平均年齢 (歳)	51.0

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ、級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	3	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	1	33.3
	5 級	1	33.4
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補、技師 補の職務	主事、技師の 職務	主任主事、主 任技師の職務	主査の職務	係長、副主幹、 副技師の職務	副課長、主幹、 技師の職務	課長、専任課 長の職務	部長の職務

エ、昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)	0	0
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B) / (A) (%)		66.7	66.7
前年度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	0	0
		5号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
	比 較 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 0	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～3,900,000円)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 3%～45%加算 退職前5年間の級に応じて調整額を加算 (0円～4,752,000円)

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	箱 根 町 全 地 域
支 給 率 (%)	0.0
国の指定基準に 基づく支給率(%)	0.0

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種 一般行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率（5年1月1日現在）(%)	100.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有害物取扱手当	

ケ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内居住者 月額10,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

2. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	2	3,496	—	727	4,223	670	4,893	
前年度	2	3,516	—	719	4,235	699	4,934	
比 較	0	△ 20	—	8	△ 12	△ 29	△ 41	

※本表の数値は、1－(1)総括の内数です。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
ファクシミリ借上料 （令和２年度借上分）	152	令和2年度 ～ 令和4年度	76	令和5年度 ～ 令和6年度	76	0	0	0	76
庁用自動車借上料 （令和３年度借上分）	2,550	令和3年度 ～ 令和4年度	362	令和5年度 ～ 令和8年度	1,147	0	0	0	1,147
庁用自動車借上料 （令和５年度借上分）	2,768			令和5年度 ～ 令和12年度	2,768	0	0	0	2,768